

函館市の平成20年度財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

平成22年6月  
函 館 市

# 目 次

## 1 平成20年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	7
(4) 純資産変動計算書	10
(5) 資金収支計算書	13

## 2 平成20年度財務書類（連結ベース）の解説

(1) 総論	15
(2) 貸借対照表	16
(3) 行政コスト計算書	18
(4) 純資産変動計算書	18
(5) 資金収支計算書	18

## 3 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析	22
(2) 指標等を用いた分析	24
(3) 市民1人当たりの状況	25
(4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析	25

# 1 平成20年度財務書類（普通会計）の解説

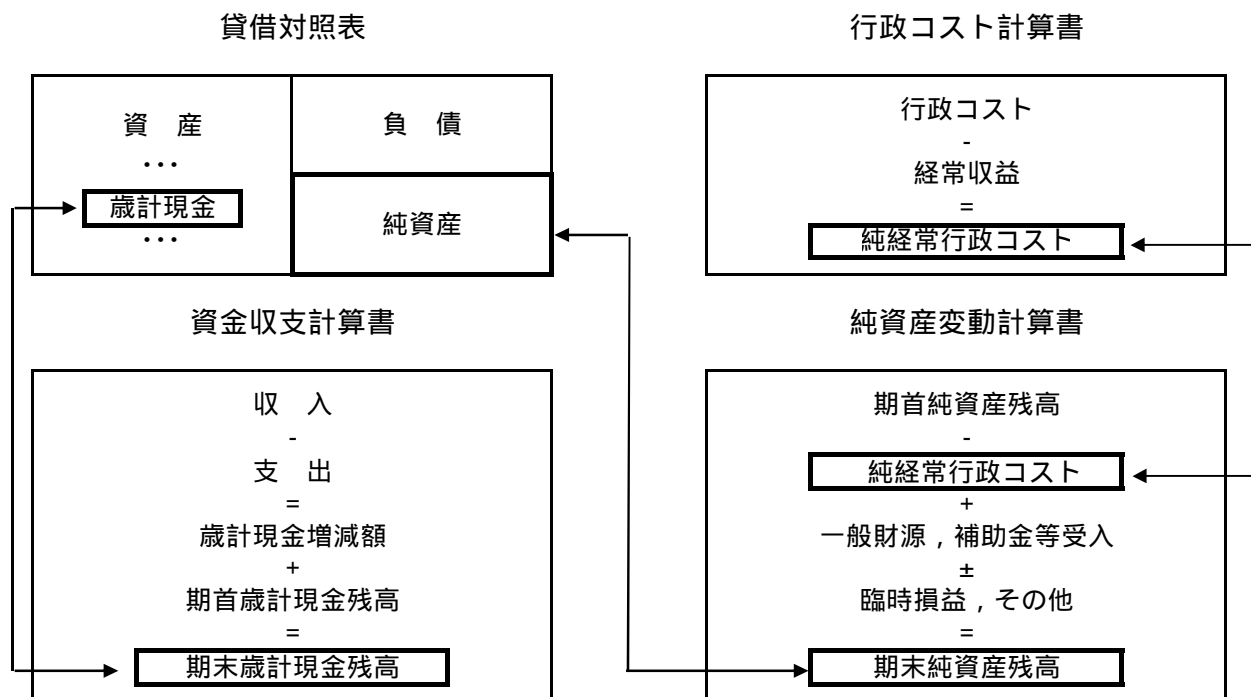
## (1) 総論

- ・ 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められたところです。
- ・ 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされています。
- ・ 本市では、これまで「現行総務省方式」を用いて、貸借対照表(バランスシート)と行政コスト計算書を作成し、公表してきておりますが、今後は、現行方式の継続性を確保できることや、北海道や他都市の多くが採用しており、他都市との比較がしやすい「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表することといたしました。

### 【現行総務省方式 総務省方式改訂モデルの主な変更点】

区 分	内 容
貸借対照表 (バランスシート)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共資産のうち未利用資産等を時価評価した上で、売却可能資産として有形固定資産と区分して計上</li> <li>・ 有形固定資産の耐用年数の変更（道路：15年 48年など）</li> <li>・ 減価償却開始年度の変更（初年度 翌年度から）</li> <li>・ 投資及び出資を時価評価</li> <li>・ 収入未済額のうち、現年度調定分を未収金、過年度調定分を長期延滞債権として区分して計上するとともに、未収金・長期延滞債権等のうち、回収不能となることが見込まれる金額を、回収不能見込額として区分し計上</li> <li>・ 賞与引当金の計上</li> </ul>
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計上する収入は、市税等を除いた、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などいわゆる受益者負担分に限定</li> </ul>
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに作成</li> </ul>
資金収支計算書	

### 【財務書類4表の連関】



## (2) 貸借対照表

### 貸借対照表の定義

- 貸借対照表とは、年度末時点において市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### 貸借対照表の構成

- 貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資 産	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】</li> <li>市に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】</li> </ul>	負 債	<ul style="list-style-type: none"> <li>市から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】</li> </ul>
		純資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産と負債の差額で、資産形成の財源として、これまでの世代が負担した部分【国庫支出金など】</li> </ul>

### 科目の説明

- 貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容	
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・ 長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産（土地、建物等）
	売却可能資産	・ 有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	・ 他会計や第三セクターに対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・ 出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	貸付金	・ 他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・ 特定目的のために資金を積み立て、または定額資金を運用するためのもの
	長期延滞債権	・ 市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
	回収不能見込額	・ 貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
流動資産		
	現金預金	・ 現金及び流動性の高い基金（財政調整基金）など
	未収金	・ 市税等の収入未済額のうち、未収が1年以内のもの（現年分）
負 債	固定負債	
	地方債	・ 市債残高のうち、翌々年度（平成22年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成22年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・ 全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	・ 市債残高のうち、翌年度（平成21年度）に償還予定のもの
	短期借入金	・ 収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
	未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成21年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定退職手当	・ 職員に支払う退職手当のうち、平成21年度に支払う予定のもの
	賞与引当金	・ 平成21年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成20年度の負担相当分
純資産	公共資産等整備国・道補助金等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、市債以外の部分
	その他一般財源等	・ 公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・ 資産の時価評価による差額
注 記	他団体等形成資産	・ 市補助金等により、他団体及び民間が整備した資産（貸借対照表は未計上）
	債務負担行為情報	・ 債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
	将来負担情報	・ 財政健全化法の将来負担比率の算定根拠となった金額

## 貸借対照表の内容

- 平成20年度の市（普通会計）の貸借対照表は、4～5ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	361,784	1 固定負債	168,806
（1）有形固定資産	360,173	（1）地方債	141,257
（2）売却可能資産	1,611	（2）退職手当引当金	24,194
		（3）その他	3,355
2 投資等	18,639	2 流動負債	17,742
（1）投資及び出資金	2,356	（1）翌年度償還予定地方債	14,188
（2）貸付金	1,933	（2）その他	3,554
（3）基金等	14,350	負債合計	186,548
3 流動資産	3,872	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
（1）現金預金	2,620	純資産合計	197,747
（2）未収金	1,252		
資産合計	384,295	負債及び純資産合計	384,295

# 普通会計バランスシート(貸借対照表)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	貸
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>
1 公共資産		1 固定負債
(1) 有形固定資産		(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	222,268,619	141,257,023
教育	77,336,826	
福祉	6,807,688	37,438
環境衛生	22,861,070	0
産業振興	10,602,906	0
消防	4,394,980	
総務	15,900,697	
有形固定資産合計	360,172,786	37,438
(2) 売却可能資産	1,611,263	24,194,280
公共資産合計	361,784,049	3,317,897
2 投資等		(3) 退職手当引当金
(1) 投資及び出資金		(4) 損失補償等引当金
投資及び出資金	2,356,283	168,806,638
投資損失引当金		
投資及び出資金計	2,356,283	
(2) 貸付金	1,932,596	
(3) 基金等		
退職手当目的基金	0	
その他特定目的基金	9,376,216	14,187,796
土地開発基金	2,998,921	0
その他定額運用基金	0	0
退職手当組合積立金	0	2,387,775
基金等計	12,375,137	1,166,167
(4) 長期延滞債権	3,280,214	
(5) 回収不能見込額	1,305,298	
投資等合計	18,638,932	17,741,738
3 流動資産		負債合計
(1) 現金預金	485,931	186,548,376
財政調整基金	1,073,307	
減価基金	1,060,963	97,641,649
歳計現金	2,620,201	181,051,838
現金預金計	5,240,402	81,440,702
(2) 未収金		494,041
地方税	1,016,712	
その他	236,152	
回収不能見込額	844	
未収金計	1,252,020	197,746,826
流動資産合計	3,872,221	
資産合計	384,295,202	負債・純資産合計
		384,295,202

1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	36,399,966	千円
		教育	2,388,474	千円
		福祉	3,383,321	千円
		環境衛生	354,121	千円
		産業振興	9,886,625	千円
		消防	0	千円
		総務	1,276,047	千円
		計	53,688,554	千円
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	14,554,789	千円
		地方債	16,007,632	千円
		一般財源等	23,126,133	千円
		計	53,688,554	千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
		債務保証又は損失補償	18,413,662	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
		その他	8,682	千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち79,212,034千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		注記
	負債計上	(内訳)	
普通会計の将来負担額	231,413,315	千円	
[内訳]	159,621,333	千円	
普通会計地方債残高	2,322,925	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	
公営事業地方債負担見込額	34,823,468	千円	2,322,925 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,709,112	千円	34,823,468 千円
退職手当負担見込額	25,618,580	千円	5,709,112 千円
第三セクター等債務負担見込額	3,317,897	千円	
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	152,568,854	千円	0 千円
[内訳]	8,796,926	千円	
地方債償還額等充当基金残高	17,602,044	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	126,169,884	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	78,844,461	千円	

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債

5 有形固定資産のうち、土地は80,935,453千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は188,917,290千円です。

## 貸借対照表の作成方針

- 平成20年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容												
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通会計</li> </ul>												
対象年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度（基準日：平成21年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）の収入・支出を含めています）</li> </ul>												
有形固定資産の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出）</li> </ul>												
減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始</li> <li>耐用年数の主なものは、次のとおりです</li> </ul>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路（生活インフラ・国土保全）</td> <td>48年</td> <td>河 川（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49年</td> </tr> <tr> <td>港湾（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49年</td> <td>海岸保全（生活インフラ・国土保全）</td> <td>30年</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	道路（生活インフラ・国土保全）	48年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49年	港湾（生活インフラ・国土保全）	49年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30年
	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数									
	道路（生活インフラ・国土保全）	48年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49年									
港湾（生活インフラ・国土保全）	49年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30年										
売却可能資産の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通財産の土地で、現況が宅地（宅地と同程度に整地された土地を含む）である更地を基本としています（行政財産の土地であっても、用途廃止後、売払いが決定している土地は含んでいます）</li> </ul> <p>ただし、以下のように、一般的に市場性に欠けると判断される土地は除いています</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 地積が過小な土地（100㎡未満）</li> <li>b) 無道路地や狭長な土地</li> <li>c) 不整形な土地で、隣接者以外は利用できないと判断される土地</li> <li>d) 長期的に貸し付けをしている土地</li> </ul>												
売却可能価額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該年度の相続税路線価または固定資産税路線価に基づき算定しています</li> </ul> <p>ただし、以下の土地は、個別に算定しています</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 工業団地等の売却用の土地（売却予定価格で算定）</li> <li>b) 次年度において売却済となっている土地（売却価格で算定）</li> </ul>												
投資損失引当金の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上しています</li> </ul>												
回収不能見込額の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収不能見込額 = 収入未済額 × 不納欠損実績率</li> <li>不納欠損実績率 = 過去5年間の不納欠損累計額（A） ÷ （過去5年間の滞納繰越収入額 + A）</li> </ul>												



### (3) 行政コスト計算書

#### 行政コスト計算書の定義

- 行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

#### 行政コスト計算書の構成

- 行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが、純経常行政コストとなります。
- また、行政コスト計算書は、性質別を「行」、分野別を「列」とした表形式で表示されます。

#### 分野別行政コスト

##### 【経常行政コスト】

区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる コスト									
物にかかる コスト									
移転支的 なコスト									
その他の コスト									

性質別行政コスト

##### 【経常収益】

使用料 手数料									
分担金・負担 金・寄附金									

##### 【純経常行政コスト】

経常行政コスト - 経常収益									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

#### 科目の説明

- 行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内容	
人にかかる コスト	人件費	・給料，報酬，手当等から退職金と平成19年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・平成20年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	・平成21年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成20年度負担相当分
物にかかる コスト	物件費	・維持補修費，普通建設事業費以外の経費に係る旅費，需用費等
	維持補修費	・施設などの維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成20年度減価償却額
移転支的 なコスト	社会保障給付	・生活保護法，児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
その他の コスト	公共資産整備補助金等	・他団体及び民間における資産整備に対して交付した補助金
	支払利息	・市債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・平成20年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
経常収益	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
	使用料・手数料	・使用料及び手数料の平成20年度調定額など
	分担金・負担金・寄附金	・分担金及び負担金，寄附金の平成20年度調定額など
純経常行政コスト	・サービスに係る経費から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額	

## 行政コスト計算書の内容

- 平成20年度の市（普通会計）の行政コスト計算書は、9ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円・％）

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	102,359	100
1 人にかかるコスト	22,433	21.9
(1) 人件費	18,942	18.5
(2) その他	3,491	3.4
2 物にかかるコスト	24,570	24.0
(1) 物件費	11,173	10.9
(2) 維持補修費	2,288	2.2
(3) 減価償却費	11,109	10.9
3 移転支的的なコスト	51,927	50.7
(1) 社会保障給付	30,453	29.8
(2) その他	21,474	20.9
4 その他のコスト	3,429	3.4
(1) 支払利息	2,932	2.9
(2) その他	497	0.5
経常収益	4,573	
1 使用料・手数料	3,550	
2 分担金・負担金・寄附金	1,023	
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	97,786	

# 普通会計行政コスト計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	18,941,955	18.5%	1,600,220	3,622,973	3,186,122	2,722,057	870,444	3,666,329	2,808,934	464,876			
(2)退職手当引当金繰入等	2,324,686	2.3%	239,163	411,278	357,879	350,099	111,311	428,017	411,408	15,531			
(3)賞与引当金繰入額	1,166,167	1.1%	98,354	222,840	196,099	168,158	53,301	223,825	174,976	28,614			
小計	22,432,808	21.9%	1,937,737	4,257,091	3,740,100	3,240,314	1,035,056	4,318,171	3,395,318	509,021			0
(1)物件費	11,172,754	10.9%	1,531,462	3,318,286	1,245,454	2,611,701	464,694	194,965	1,763,768	42,078			346
(2)維持補修費	2,288,268	2.2%	1,357,044	276,433	31,488	409,796	70,594	22,119	120,794				
(3)減価償却費	11,109,664	10.9%	5,290,126	2,153,399	475,400	1,477,376	703,565	274,238	735,560				
小計	24,570,686	24.0%	8,178,632	5,748,118	1,752,342	4,498,873	1,238,853	491,322	2,620,122	42,078	0		346
(1)社会保障給付	30,452,536	29.8%		414,954	29,405,981	631,601							
(2)補助金等	11,984,070	11.7%	1,705,897	2,600,780	3,847,327	2,189,534	306,635	214,980	651,408	10,384			457,125
(3)他会計等への支出額	6,934,923	6.8%	619,126		6,222,167		93,630						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,555,735	2.5%	920,074	40,000	436,045	33,792	1,056,753		69,071				
小計	51,927,264	50.7%	3,245,097	3,055,734	39,911,520	2,854,927	1,457,018	214,980	720,479	10,384			457,125
(1)支払利息	2,931,579	2.9%									2,931,579		
(2)回収不能見込計上額	497,241	0.5%									497,241		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
小計	3,428,820	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,931,579	497,241	0
経常行政コスト a	102,359,578		13,361,466	13,060,943	45,403,962	10,594,114	3,730,927	5,024,473	6,735,919	561,483	2,931,579	497,241	457,471
(構成比率)			13.1%	12.8%	44.4%	10.3%	3.6%	4.9%	6.6%	0.5%	2.9%	0.5%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,549,869		1,352,828	307,848	139,743	1,151,645	62,528	2,919	216,548	0				315,810
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,023,247		205,314	32,492	705,275	0	37,000	43,166	0	0				
経常収益合計 d	4,573,116		1,558,142	340,340	845,018	1,151,645	99,528	46,085	216,548	0	0			315,810
d / a	4.47%		11.7%	2.6%	1.9%	10.9%	2.7%	0.9%	3.2%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	97,786,462		11,803,324	12,720,603	44,558,944	9,442,469	3,631,399	4,978,388	6,519,371	561,483	2,931,579	497,241	457,471	315,810

## (4) 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書の定義

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類であり、今回、新規に作成するものです。

### 純資産変動計算書の構成

- 純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

貸借対照表		区分	純資産 合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
資産	負債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

### 科目の説明

- 純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内容
純経常行政コスト	・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた額
一般財源	
地方税	・市民税，固定資産税，都市計画税，たばこ税など
地方交付税	・普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	・地方譲与税，地方特例交付金，地方消費税交付金など
補助金等受入	・国・道支出金の決算額
臨時損益	
災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を，原形に復旧するための経費
公共資産除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損益	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替	・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことに伴う財源の変動
公共資産処分財源増	・貸借対照表における公共資産を除去・売却したことに伴う財源の変動
貸付金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことに伴う財源の変動
貸付金回収等財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことに伴う財源の変動
減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
その他	
資産評価替えによる変動額	・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

## 純資産変動計算書の内容

- 平成20年度の市（普通会計）の純資産変動計算書は、12ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

区 分	純資産合計				
		公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	195,183	98,600	177,287	81,246	542
純経常行政コスト	97,786			97,786	
一般財源	75,301			75,301	
補助金等受入	25,098	1,857		23,241	
臨時損益					
科目振替		2,816	3,765	949	
その他	49				49
期末純資産残高	197,747	97,641	181,052	81,439	493

# 普通会計純資産変動計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	195,182,343	98,600,280	177,286,461	81,246,541	542,143	
純経常行政コスト	97,786,462			97,786,462		
一般財源						
地方税	34,538,129			34,538,129		
地方交付税	33,238,134			33,238,134		
その他行政コスト充当財源	7,524,740			7,524,740		
補助金等受入	25,098,044	1,857,261		23,240,783		
臨時損益	0					
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	0			0		
投資損失	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,970,844	2,970,844		
公共資産処分による財源増		0	413,435	413,435	0	
貸付金・出資金等への財源投入			7,897,619	7,897,619		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,608,774	7,608,774		
減価償却による財源増		2,815,892	8,293,772	11,109,664		
地方債償還に伴う財源振替			9,212,895	9,212,895		
資産評価替えによる変動額	48,102				48,102	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0			0		
期末純資産残高	197,746,826	97,641,649	181,051,838	81,440,702	494,041	

## (5) 資金収支計算書

### 資金収支計算書の定義

- 資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の増減を、その性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支（地方債償還等に係る収支など）の部）に分けて表示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類であり、今回、新規に作成するものです。

### 資金収支計算書の構成

- 資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1	経常的収支の部
	経常的支出
	経常的収入
	経常的収支
2	公共資産整備収支の部
	公共資産整備支出
	公共資産整備収入
	公共資産整備収支
3	投資・財務的収支の部
	投資・財務的支出
	投資・財務的収入
	投資・財務的収支
	当年度歳計現金増減額
	期首歳計現金残高
	期末歳計現金残高

### 科目の説明

- 資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経常収支の部	・ 市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	・ 補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出及びそれに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部	・ 出資金，貸付金，基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注 基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	・ 市債収入を除いた歳入と，市債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

### 資金収支計算書の内容

- 平成20年度の市（普通会計）の資金収支計算書は、14ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常的収支	17,604
2 公共資産整備収支	3,144
3 投資・財務的収支	14,222
当年度歳計現金増減額	238
期首歳計現金残高	823
期末歳計現金残高	1,061
（注記：プライマリーバランス）	
収入総額	122,836
地方債発行額	11,163
財政調整基金等取崩額	108
支出総額	122,598
地方債元利償還額	15,744
財政調整基金等積立額	581
基礎的財政収支	5,292

# 普通会計資金収支計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	部
人件費	24,101,594
物件費	11,172,754
社会保障給付	30,452,536
補助金等	7,824,608
支払利息	2,931,579
他会計等への事務費等充当財源繰出支	8,555,289
その他支出	2,288,268
支出合計	87,326,628
地方税	33,855,700
地方交付税	33,238,134
国道補助金等	22,977,307
使用料・手数料	3,216,317
分担金・負担金・寄附金	680,606
諸収入	1,343,015
地方債発行額	4,566,100
基金取崩額	856,924
その他収入	4,196,574
収入合計	104,930,677
経常的収支額	17,604,049

2 公共資産整備収支の部	部
公共資産整備支出	8,946,953
公共資産整備補助金等支出	2,080,670
他会計等への建設費充当財源繰出支	458,413
支出合計	11,486,036
国道補助金等	2,120,737
地方債発行額	5,632,700
基金取崩額	7,541
その他収入	580,680
収入合計	8,341,658
公共資産整備収支額	3,144,378

3 投資・財務的収支の部	部
投資及び出資金	15,460
貸付金	6,520,804
基金積立額	1,808,629
定額運用基金への繰出支出	6,626
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,590,683
地方債償還額	12,843,441
支出合計	23,785,643
国道補助金等	0
貸付金回収額	6,891,158
地方債発行額	963,900
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	870,524
その他収入	838,132
収入合計	9,563,714
投資・財務的収支額	14,221,929

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	237,742
期首歳計現金残高	823,221
期末歳計現金残高	1,060,963

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成20年度における一時借入金の借入限度額は25,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は31,163千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	123,659,270
繰越金	823,221
地方債発行額	11,162,700
財政調整基金等取崩額	107,514
支出総額	122,598,307
地方債償還額	15,743,857
財政調整基金等積立額	580,637
基礎的財政収支	5,292,022

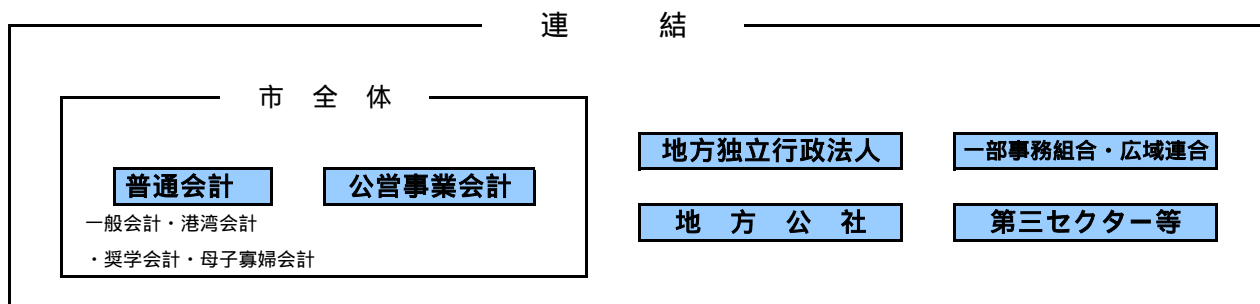


## 2 平成20年度財務書類（連結ベース）の解説

### (1) 総論

- 財務書類（連結ベース）とは、普通会計のほか、市のその他の公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを提供している関係団体およびその他の関係法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結対象の第三セクター等の資産や債務等が、そのまま市に帰属するというものではありません。



- 連結の範囲については、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、以下のとおりとしています。

#### ア 地方公共団体

市に属する、以下の公営事業会計・収益事業会計を連結の対象としています。

区分	会計名	区分	会計名
法適	中央卸売市場事業会計	法非適	水産物地方卸売市場事業特別会計
	水道事業会計		風力発電事業特別会計
	温泉事業会計	収益	自転車競走事業特別会計
	公共下水道事業会計	その他の特別会計	国民健康保険事業特別会計
	交通事業会計		老人保健医療事業特別会計
病院事業会計	介護保険事業特別会計		
法非適	港湾事業特別会計（港湾整備・宅地造成）		後期高齢者医療事業特別会計

#### イ 地方独立行政法人

市が設立者である、公立はこだて未来大学を連結の対象としています。

#### ウ 一部事務組合・広域連合

市が加入する、以下の一部事務組合を連結の対象としています、また、各一部事務組合の規約等に基づく市の経費負担割合を、連結割合としています。

団体名	連結割合	団体名	連結割合
函館圏公立大学広域連合	97%	北海道市町村備荒資金組合	0.3%
函館湾流域下水道事務組合	67.2%	北海道後期高齢者医療広域連合	5.8%

#### エ 地方公社

市が設立者である、函館市土地開発公社を連結の対象としています。

#### オ 第三セクター等

市の出資（出えん）の比率が50%以上などの要件を満たす、次の財団法人・株式会社を連結の対象としています。

団体名	団体名
(財) 南北北海道学術振興財団	(財) 函館市水道サービス協会
(財) 函館市住宅都市施設公社	(株) 函館国際貿易センター
(財) 函館市文化・スポーツ振興財団	(株) 函館市榎法華振興公社

## (2) 貸借対照表

- 平成20年度の連結ベースの貸借対照表は、17ページのとおりですが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	592,745	1 固定負債	295,577
(1) 有形固定資産	586,354	(1) 地方公共団体	260,074
(2) 無形固定資産	3,851	(2) 関係団体	10,559
(3) 売却可能資産	2,540	(3) 引当金	24,215
		(4) その他	729
2 投資等	21,802		
(1) 投資及び出資金	1,308	2 流動負債	35,075
(2) 貸付金	2,148	(1) 翌年度償還予定地方債	22,413
(3) 基金等	13,717	(2) その他	12,662
(4) その他	4,629	負債合計	330,652
3 流動資産	14,121	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
(1) 資金	3,993		
(2) 未収金	8,189	純資産合計	298,965
(3) その他	1,939		
4 繰延勘定	949		
資産合計	629,617	負債及び純資産合計	629,617

連結貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

		借	貸	方	方
[資産の部]					
1	公共資産				
(1)	有形固定資産	369,463,117			
	生活インフラ・国土保全	87,697,631		141,257,023	
	教育	6,807,688		118,817,472	
	福祉	77,511,559			260,074,495
	環境衛生	17,511,810			
	産業振興	4,394,980			
	消防	16,457,905			
	総務	6,509,724			
	収益事業	187			
	その他				
	有形固定資産計	586,354,601			
(2)	無形固定資産	3,850,594			
(3)	売却可能資産	2,540,166			
	公共資産合計	592,745,361			
2	投資等				295,577,688
(1)	投資及び出資金	1,308,486			
(2)	貸付金	2,147,724			
(3)	基金等	13,717,324		21,898,384	
(4)	長期延滞債権	7,875,680		514,438	
(5)	その他	45,790			
(6)	回収不能見込額	3,292,636			
	投資等合計	21,802,368			
3	流動資産				
(1)	資金	3,992,679			
(2)	未収金	8,189,016			
(3)	販売用不動産	1,940,086			
(4)	その他	844			
(5)	回収不能見込額				
	流動資産合計	14,120,937			
4	繰延勘定				
		948,881			
	資産合計	629,617,547			
[負債の部]					
1	固定負債				
(1)	地方公共団体				
	普通会計地方債			6,636,777	
	公営事業地方債			3,922,516	
	地方公共団体計				
(2)	関係団体				
	一部事務組合・広域連合地方債				10,559,293
	地方三公社長期借入金				189,896
	第三セクター等長期借入金				24,215,238
	関係団体計				24,204,129
(3)	長期未払金				11,109
(4)	引当金				538,766
	(うち退職手当等引当金)				
	(うちその他の引当金)				
(5)	その他				
	固定負債合計	592,745,361			295,577,688
2	流動負債				
(1)	翌年度償還予定額				
	地方公共団体			21,898,384	
	関係団体			514,438	
	翌年度償還予定額計				22,412,822
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				6,203,886
(3)	未払金				2,268,437
(4)	翌年度支払予定退職手当				2,387,775
(5)	賞与引当金				1,257,292
(6)	その他				544,693
	流動負債合計				35,074,905
	負債合計				330,652,593
	純資産合計				298,964,954
	負債及び純資産合計				629,617,547

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等  
債務保証又は損失補償  
(うち共同発行地方債に係るもの)  
その他

千円  
18,413,662  
千円  
千円  
8,682  
千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち126,169,884千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。  
3 有形固定資産のうち、土地は95,402,794千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は259,151,681千円です。

### (3) 行政コスト計算書

- 平成20年度の連結ベースの行政コスト計算書は、19ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	229,483	100
1 人にかかるコスト	35,739	15.6
(1) 人件費	31,229	13.6
(2) その他	4,510	2.0
2 物にかかるコスト	48,720	21.2
(1) 物件費	28,401	12.4
(2) 維持補修費	3,762	1.6
(3) 減価償却費	16,557	7.2
3 移転支的的なコスト	121,522	53.0
(1) 社会保障給付	105,167	45.8
(2) 補助金等	16,355	7.2
4 その他のコスト	23,502	10.2
(1) 支払利息	6,223	2.7
(2) その他	17,279	7.5
経常収益	86,671	
1 使用料・手数料	3,550	
2 分担金・負担金・寄附金	20,794	
3 事業収益等	62,327	
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	142,812	

### (4) 純資産変動計算書の内容

- 平成20年度の連結ベースの純資産変動計算書は、20ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	純資産合計
期首純資産残高	296,375
純経常行政コスト	142,812
一般財源	88,773
補助金等受入	58,522
臨時損益	41
その他	1,852
期末純資産残高	298,965

### (5) 資金収支計算書の内容

- 平成20年度の連結ベースの資金収支計算書は、21ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	25,975
2 公共資産整備収支	3,906
3 投資・財務的収支	22,328
当年度資金増減額	259
翌年度繰上充用金増減額等	948
期首歳計現金残高	3,304
期末歳計現金残高	3,993

# 連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	31,228,922	3,106,089	5,005,810	3,898,085	10,659,890	1,157,044	3,686,329	2,808,934	464,876			461,865
(2)退職手当等引当金繰入等	3,252,581	314,349	411,278	357,879	1,194,514	111,311	428,017	411,408	15,531			8,294
(3)賞与引当金繰入額	1,257,292	125,694	246,576	233,844	168,158	55,605	223,825	174,976	28,614			
小計	35,738,795	3,546,132	5,663,664	4,489,808	12,022,562	1,323,960	4,318,171	3,395,318	509,021			470,159
(1)物件費	28,401,003	3,684,170	5,163,958	2,196,660	11,153,975	924,878	194,965	1,763,768	42,078			3,276,551
(2)維持補修費	3,762,180	2,365,917	358,182	31,530	764,585	86,408	22,119	120,794				12,645
(3)減価償却費	16,557,331	7,259,258	2,324,347	475,400	4,224,372	1,015,619	274,238	735,560				248,537
小計	48,720,514	13,309,345	7,846,487	2,703,590	16,142,932	2,026,905	491,322	2,620,122	42,078	0		3,537,733
(1)社会保険給付	105,166,342		414,954	104,119,787	631,601							
(2)補助金等	13,799,460	216,890	702,122	10,456,358	189,747	248,893	214,980	651,408	10,384			1,108,678
(3)他会計等への支出額	0											
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,555,735	920,074	40,000	436,045	33,792	1,056,753		69,071				
小計	121,521,537	1,136,964	1,157,076	115,012,190	855,140	1,305,646	214,980	720,479	10,384			1,108,678
(1)支払利息	6,223,221									6,223,221		
(2)回収不能見込計上額	1,776,799										1,776,799	
(3)その他行政コスト	15,502,122	78,509	333,509	837,941	439,863	101,171						13,711,129
小計	23,502,142	78,509	333,509	837,941	439,863	101,171	0	0	0	6,223,221	1,776,799	13,711,129
経常行政コスト a	229,482,988	18,070,950	15,000,736	123,043,529	29,460,497	4,757,682	5,024,473	6,735,919	561,483	6,223,221	1,776,799	18,827,699
(構成比率)		7.9%	6.5%	53.6%	12.8%	2.1%	2.2%	2.9%	0.2%	2.7%	0.8%	8.2%

## 【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	3,549,869
2 分担金・負担金・寄附金	20,794,440
3 保険料	13,904,914
4 事業収益	46,831,665
5 その他特定行政サービス収入	1,590,494
経常収益合計 b	86,671,382
b / a	37.8%
(差引)純経常行政コスト a - b	142,811,606
	6,519,371
	561,483
	6,223,221
	1,776,799
	269,170
	315,810
	7,980
	18,615,474
	473,415
	19,096,869
	315,810
	101.4%

# 連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	296,375,328
純経常行政コスト		142,811,606
一般財源		
地方税		34,538,129
地方交付税		33,238,134
その他行政コスト充当財源		20,996,962
補助金等受入		58,522,226
臨時損益		42,126
災害復旧事業費		510
公共資産除売却損益		0
投資損失		0
収益事業純損失		0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立		9,607,200
資産評価替えによる変動額		195,344
無償受贈資産受入		9,845,509
その他		1,418,950
期末純資産残高		298,964,954

# 連結資金収支計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(単位:千円)

1	経常的	収支	の	部
	出	計		
人件費				37,363,925
物件費				27,775,846
社会保障給付				105,166,342
補助金等				13,766,966
支払利息				6,216,881
その他支出				18,980,180
支	出	計		209,270,140
地方税				33,855,700
地方交付税				33,238,134
国道補助金等				55,653,024
使用料・手数料				3,216,317
分担金・負担金・寄附金				20,305,641
保険料				12,301,404
事業収入				46,878,161
諸収入				1,822,561
地方債発行額				9,022,200
長期借入金借入額				0
短期借入金増加額				3,000
基金取崩額				1,028,135
その他収入				17,920,838
収	入	計		235,245,115
経常的	収支	額		25,974,975

2	公共資産整備	収支	の	部
	出	計		
公共資産整備支出				13,169,364
公共資産整備補助金等支出				2,080,670
地方独立行政法人公共資産整備支出				0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0
地方三公社公共資産整備支出				0
第三セクター等公共資産整備支出				352
支	出	計		15,250,386
国道補助金等				2,632,101
地方債発行額				8,015,720
長期借入金借入額				0
基金取崩額				11,239
その他収入				685,018
収	入	計		11,344,078
公共資産整備	収支	額		3,906,308

3	投資・財務的	収支	の	部
	出	計		
投資及び出資金				29,000
貸付金				6,660,161
基金積立額				2,649,539
定額運用基金への繰出支出				6,626
地方債償還額				25,012,897
長期借入金返済額				1,102,195
短期借入金減少額				1,155,000
収益事業純支出				0
その他支出				854,920
支	出	計		37,470,338
国道補助金等				244,200
貸付金回収額				7,030,638
基金取崩額				14,143
地方債発行額				5,519,900
長期借入金借入額				218,300
公共資産等売却収入				871,047
収益事業純収入				0
その他収入				1,243,916
収	入	計		15,142,144
投資・財務的	収支	額		22,328,194

翌年度繰上充用金増減額	948,006
当年度資金増減額	259,527
期首資金残高	3,304,247
経費負担割合変更に伴う差額	47
期末資金残高	3,992,679

### 3 財務書類を活用した財務状況の分析

#### (1) 財務書類（普通会計）を活用した分析

ここでは、財務書類4表から何がわかるのかということについて解説します。

##### 貸借対照表

- 4ページの貸借対照表（普通会計）を見ると、市では、3,842億95百万円の資産（資産合計）を形成してきましたが、そのうち1,977億47百万円（純資産合計）については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残りの1,865億48百万円（負債合計）については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくことになります。

また、これまでの世代の負担と、これからの世代の負担割合は、およそ1：1（同程度）となっています。

保有資産【資産合計】 3,842億95百万円（100%）	
これまでの世代の負担【純資産合計】 1,977億47百万円（51.5%）	これからの世代の負担【負債合計】 1,865億48百万円（48.5%）

- 次に、市の有形固定資産を目的別に見ると、道路や河川などの生活インフラ・国土保全に係るものが、2,222億68百万円（61.7%）で半数以上を占め、次いで学校などの教育が773億37百万円（21.5%）となっています。

（単位：百万円・%）

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	222,268	61.7	産業振興	10,603	2.9
教 育	77,337	21.5	消 防	4,395	1.2
福 祉	6,808	1.9	総 務	15,901	4.4
環境衛生	22,861	6.4	合 計	360,173	100

##### 行政コスト計算書

- 8ページの行政コスト計算書（普通会計）を見ると、平成20年度の1年間で、市では、行政サービスを提供する上で1,023億59百万円の費用（経常行政コスト）を費やしており、このうち45億73百万円（経常収益）を、行政サービスから便益を受ける者（受益者）からの負担（使用料・手数料など）で賄っていますが、残りの977億86百万円（純経常行政コスト）は、市税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は4.5%となっています。

経常行政コスト 1,023億59百万円（100%）	
市税・地方交付税等 977億86百万円（95.5%）	経常収益 45億73百万円（4.5%）



- 次に、市の行政コストを目的別に見ると、福祉に係る経常コストが454億3百万円(44.4%)で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全133億61百万円(13.1%)、教育130億61百万円(12.8%)となっています。

(単位：百万円・%)

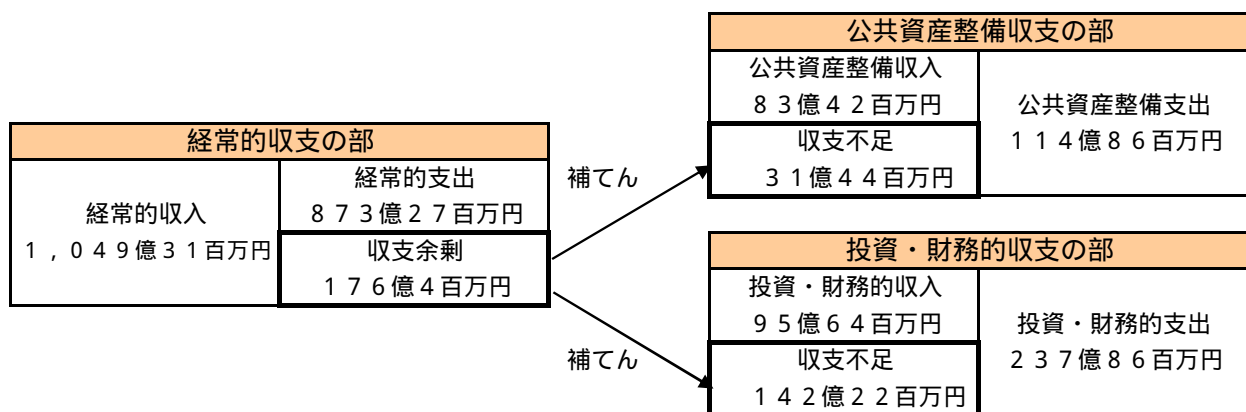
区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	13,361	13.1	総 務	6,736	6.6
教 育	13,061	12.8	議 会	562	0.5
福 祉	45,404	44.4	支払利息	2,932	2.9
環境衛生	10,594	10.3	回収不能見込計上額	497	0.5
産業振興	3,731	3.6	その他行政コスト	457	0.4
消 防	5,024	4.9	合 計	102,359	100

### 純資産変動計算書

- 11ページの純資産変動計算書(普通会計)を見ると、行政コストのうち、受益者負担以外で賄われた部分は977億86百万円(純経常行政コスト)であり、そのうち、345億38百万円が地方税、332億38百万円が地方交付税、250億98百万円が補助金等受入となっています。

### 資金収支計算書

- 13ページの資金収支計算書(普通会計)を見ると、経常的収支の部においては、176億4百万円(経常的収支額)の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、31億44百万円(公共資産整備収支額)、投資・財務的収支の部においては、142億22百万円(投資・財務的収支額)の収支不足が生じています。
- 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支の収支余剰により補てんされる形となっています。また、収支余剰が収支不足より大きかったことから、平成20年度の1年間で、歳計現金が2億38百万円増加したことになります。



- 次に、注記2にある基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報についてですが、基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、市債発行額を除いた収入と、市債償還額を除いた支出のバランスであり、一般的に数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。市の20年度の基礎的収支は、52億92百万円のプラスとなっています。

収入	市 税 等 1,115億66百万円	市債発行額等 120億93百万円
支出	一般施策等 1,062億74百万円	市債償還額等 163億24百万円
	52億92百万円	

## (2) 指標等を用いた分析

### 歳入額対資産比率

- 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたか」を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{各部収入合計} + \text{期首歳計現金残高}} = 3.1$$

3,842億95百万円
1,236億59百万円

貸借対照表
資金収支計算書

### 資産老朽化比率

- 土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、「耐用年数に比して、資産取得からどの程度経過しているのか」を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = 40.4\%$$

1,889億17百万円
4,681億55百万円

貸借対照表

### 行政コスト対税収等比率

- 純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、「純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか」を見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源合計} + \text{補助金等受入}} = 99.2\%$$

977億86百万円
985億42百万円

行政コスト計算書
純資産変動計算書

### 行政コスト対公共資産比率

- 行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、「資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか」といった資産の活用状況を見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}} = 28.3\%$$

1,023億59百万円
3,617億84百万円

行政コスト計算書
貸借対照表

### 市債の償還可能年数

- 「経常的に確保できる資金により市債を返済する場合、何年で返済できるか」を表す指標であり、地方債の多寡や債務償還能力を測る指標です。

$$\text{償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{経常的収支額(赤字債,基金取崩を除く)}} = 8.5\text{年}$$

1,316億26百万円
154億55百万円

(1,554億45百万円 - 臨財債238億19百万円)
(176億4百万円 - 退職手当債21億49百万円)

貸借対照表
資金収支計算書

今後は、このような財務書類4表の分析を行い、類似団体(中核市)との比較や、年度ごとの推移を見ることで、市の財政状況の特徴や課題を把握し、より健全な財政運営に努めて参ります。

### (3) 市民1人当たりの状況

#### 市民1人当たりの貸借対照表

- 4～5ページの貸借対照表(普通会計)を平成21年3月末の人口(284,910人)で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの資産は1,349千円、負債は655千円、純資産は694千円となります。

(単位：千円/人)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	1,270	1 固定負債	593
(1)有形固定資産	1,264	(1)地方債	496
(2)売却可能資産	6	(2)退職手当引当金	85
		(3)その他	12
2 投資等	65	2 流動負債	62
(1)投資及び出資金	8	(1)翌年度償還予定地方債	50
(2)貸付金	7	(2)その他	12
(3)基金等	50	負債合計	655
3 流動資産	14	純資産の部	金額
(1)現金預金	9	純資産合計	694
(2)未収金	5		
資産合計	1,349	負債及び純資産合計	1,349

#### 市民1人当たり行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書(普通会計)を人口で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの経常行政コストは359千円、経常収益は16千円、純経常行政コストは343千円となります。

(単位：千円/人・%)

区分	金額	構成比率
経常行政コスト	359	100
1 人にかかるコスト	79	21.9
(1)人件費	67	18.5
(2)その他	12	3.4
2 物にかかるコスト	86	24.0
(1)物件費	39	10.9
(2)維持補修費	8	2.2
(3)減価償却費	39	10.9
3 移転支的コスト	182	50.7
(1)社会保障給付	107	29.8
(2)その他	75	20.9
4 その他のコスト	12	3.4
(1)支払利息	10	2.9
(2)その他	2	0.5
経常収益	16	
1 使用料・手数料	12	
2 分担金・負担金・寄附金	4	
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	343	

### (4) 財務書類(連結ベース)を活用した分析

- 貸借対照表(連結ベース)を用いて連単倍率(連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額)を算出すると、以下のようになり、普通会計以外の行政サービスの規模を見ることができます。

$$\text{連単倍率(資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.64$$

$$\text{連単倍率(負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.77$$

$$\text{連単倍率(純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.51$$